

上場会社名 ローランド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7944 URL <https://www.roland.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) ゴードン・レイゾン
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 杉浦 俊介 (TEL) 053-523-0230
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	64,622	—	6,288	—	5,872	△34.3	5,075	△34.4
2021年12月期第3四半期	60,668	31.0	9,664	77.8	8,936	85.5	7,741	132.4

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 9,716百万円(5.0%) 2021年12月期第3四半期 9,256百万円(261.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	185.43	182.54
2021年12月期第3四半期	282.25	276.15

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の前第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益に対する対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	68,594	32,387	46.8
2021年12月期	52,807	28,656	53.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 32,102百万円 2021年12月期 28,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	69.00	—	69.00	138.00
2022年12月期	—	78.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	78.00	156.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	92,400	—	12,400	—	12,500	23.7	9,800	14.1	—	357.58

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等に基づいた予想となっています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期の売上高及び営業利益に対する増減率は記載していません。なお、2021年12月期と同様の基準で算出した場合の、2022年12月期の売上高及び営業利益の予想は次のとおりです。

通期 売上高 93,300百万円(+16.6%) 営業利益 13,300百万円(+19.9%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	28,066,786株	2021年12月期	27,970,534株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期3Q	839,802株	2021年12月期	421,931株
-------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	27,370,986株	2021年12月期3Q	27,428,203株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託、従業員向け株式給付信託及び従業員持株会支援信託が保有する当社株式を含めています。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は431,632株、当第3四半期連結累計期間は393,843株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2022年11月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

収益認識会計基準等の適用により、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高の控除項目へ変更しています。この変更により、売上高及び営業利益は減少しますが、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益及びキャッシュ・フローに影響はありません。

「経営成績に関する説明」における当第3四半期連結累計期間の各数値は、収益認識会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第3四半期連結累計期間と比較した前年同期比は記載せず、ご理解の一助のため、2021年12月期と同様の基準で試算した前期比較を調整後前年同期比として記載しています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が一定程度抑制され、社会経済活動が正常化に向かう一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価上昇、急激な為替や金利の変動など、特に当第3四半期以降においては、景気の下振れリスクが強く意識される状況となりました。また中国においては、上海ロックダウンからの持ち直しに弱さがみられ、特に不透明感の高い状況で推移しました。

電子楽器事業を取り巻く環境は、全体としてはコロナ禍をきっかけとした新しいLifestyleの定着を背景とし、コロナ前より一段切りあがった販売水準が継続しました。調達、供給面においても様々な取り組みにより、コロナ影響の最悪期からは徐々に改善に向かい、受注残の減少も順調に進みました。一方でコスト面においては、海上輸送費や原材料価格が想定以上に高止まりしましたが、各国の市場状況、競合状況を注視しながら、継続的に価格適正化にも取り組みました。

また当社では、ドラム事業の更なる成長に向け、9月12日付にて、当社連結子会社であるRoland Drum Corporationが、米国Drum Workshop, inc. 社の全発行済株式を取得し完全子会社化することを発表し、10月3日付にて取得手続きを完了しました。電子ドラムとアコースティックドラムの両主要ブランドによる本パートナーシップにより、新たなドラム市場の創造を目指していきます。なお、同社の子会社化に伴う当社連結業績への取り込みについては、第4四半期からとなる見込みですが、その影響は軽微であると見込まれるため、業績予想の修正は行いません。今後開示すべき事項が発生しましたら速やかにお知らせします。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、64,622百万円(調整後前年同期比7.6%増)となりました。損益につきましては、営業利益は6,288百万円(調整後前年同期比28.2%減)、経常利益は5,872百万円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,075百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

製品カテゴリーごとの販売状況は以下のとおりです。

【鍵盤楽器】売上高20,820百万円(調整後前年同期比13.1%増)

主要カテゴリーでは、電子ピアノは、ステイホームを契機に顕在化した需要が、引き続きコロナ前よりも高いレベルで継続しました。一方欧州では、特に低価格帯製品について、物価高騰等による需要の減少も見られました。

【管打楽器】売上高13,953百万円(調整後前年同期比3.0%減)

主要カテゴリーでは、電子ドラムは、中国ロックダウン影響及び一部新製品の発売遅延もあり、販売は想定を下回りました。

電子管楽器は、引き続き市場への注目度は高い状況が継続していますが、一部製品の供給不足や、主力市場である中国でのロックダウン影響を受けました。

【ギター関連機器】売上高16,108百万円(調整後前年同期比10.2%増)

主要カテゴリーでは、ギターエフェクトは、前期発売したルーパー・シリーズや、コンパクトエフェクターの「技クラフト」シリーズ、今期発売したマルチ・エフェクター等が好調に推移しました。

楽器用アンプは、中国においてはロックダウン影響によりドラム用アンプを中心に苦戦しましたが、ギター関連機器全体としては堅調な販売が継続しました。

【クリエーション関連機器&サービス】売上高8,793百万円(調整後前年同期比15.4%増)

主要カテゴリーでは、シンセサイザーは、中高価格帯において供給不足が継続しましたが、コンパクトサイズの

ステージピアノ等が引き続き好調に推移しました。

ダンス&DJ関連製品では、本格的なエレクトロニック・ミュージックを気軽に楽しめる小型のガジェット機器を中心に好調に推移しました。また前期第4四半期に発売した、ロングセラーを続けるサンプラーの最新モデル等の販売も引き続き想定を上回りました。

ソフトウェア/サービス分野では、ソフトウェア音源等を定額会費で提供するサービス、Roland Cloudにおいて、新たなソフトシンセやサウンドコンテンツの提供を継続的に行いました。また、エフェクターやアンプのセッティングをユーザー同士で共有できるオンラインサービスやピアノレッスンアプリの提供を開始しました。

【映像音響機器】売上高2,950百万円(調整後前年同期比4.7%減)

主要カテゴリーでは、ビデオ関連製品は、各国のイベント需要は回復傾向にあるものの、パーツ不足の影響により十分な供給ができず苦戦しました。V-MODAブランド製品は、新製品の販売が想定を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して15,787百万円増加し、68,594百万円となりました。その主な要因は、売上債権が4,301百万円、棚卸資産が10,668百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して12,056百万円増加し、36,206百万円となりました。その主な要因は、借入金が11,237百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,731百万円増加し、32,387百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払いにより剰余金が4,082百万円減少した一方で、自己株式の取得などにより純資産の部の控除科目である自己株式が1,939百万円、主要国通貨に対する円安進行により為替換算調整勘定が4,698百万円増加し、また親会社株主に帰属する四半期純利益が5,075百万円あったことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.9ポイント減少し、46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、579百万円減少(前年同期は2,044百万円減少)し、期末残高は8,201百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、主として運転資金の増加等により、3,934百万円(前年同期に得られた資金は4,207百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産の取得による支出により、791百万円(前年同期に使用した資金は545百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、主として自己株式の取得による支出や配当金の支払があったものの、借入金の増加により、4,953百万円(前年同期に使用した資金は5,535百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2022年8月8日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781	8,201
受取手形及び売掛金	7,444	11,746
商品及び製品	15,508	23,473
仕掛品	1,715	1,570
原材料及び貯蔵品	8,016	10,864
その他	1,470	1,919
貸倒引当金	△313	△368
流動資産合計	42,623	57,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,421	2,244
土地	1,626	1,650
その他（純額）	1,808	2,360
有形固定資産合計	5,857	6,255
無形固定資産		
	632	589
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245	976
その他	2,549	3,481
貸倒引当金	△101	△115
投資その他の資産合計	3,693	4,341
固定資産合計	10,183	11,187
資産合計	52,807	68,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,391	7,875
短期借入金	—	9,176
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払法人税等	360	326
賞与引当金	1,662	523
役員賞与引当金	78	39
製品保証引当金	373	425
その他	5,915	6,469
流動負債合計	16,033	26,088
固定負債		
長期借入金	5,822	7,883
製品保証引当金	1	1
株式給付引当金	262	255
役員株式給付引当金	58	76
退職給付に係る負債	725	689
資産除去債務	86	87
その他	1,160	1,123
固定負債合計	8,117	10,118
負債合計	24,150	36,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,585	9,613
資本剰余金	163	191
利益剰余金	18,894	19,887
自己株式	△482	△2,421
株主資本合計	28,161	27,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	94
為替換算調整勘定	△178	4,519
退職給付に係る調整累計額	258	218
その他の包括利益累計額合計	219	4,832
新株予約権	115	95
非支配株主持分	161	189
純資産合計	28,656	32,387
負債純資産合計	52,807	68,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	60,668	64,622
売上原価	32,538	38,106
売上総利益	28,130	26,515
販売費及び一般管理費	18,465	20,227
営業利益	9,664	6,288
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	86	93
助成金収入	51	116
その他	13	5
営業外収益合計	159	223
営業外費用		
支払利息	18	25
売上割引	589	—
為替差損	185	603
その他	93	9
営業外費用合計	887	639
経常利益	8,936	5,872
特別利益		
固定資産売却益	374	11
子会社清算益	—	246
特別利益合計	374	258
特別損失		
固定資産除売却損	6	8
競争法関連損失	149	—
特別損失合計	156	8
税金等調整前四半期純利益	9,154	6,122
法人税、住民税及び事業税	1,963	1,631
法人税等調整額	△551	△591
法人税等合計	1,411	1,040
四半期純利益	7,743	5,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,741	5,075

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	7,743	5,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△45
為替換算調整勘定	1,338	4,720
退職給付に係る調整額	43	△39
その他の包括利益合計	1,513	4,634
四半期包括利益	9,256	9,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,242	9,688
非支配株主に係る四半期包括利益	14	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,154	6,122
減価償却費	1,194	1,253
のれん償却額	3	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△110
受取利息及び受取配当金	△94	△101
支払利息	18	25
為替差損益(△は益)	137	483
固定資産除売却損益(△は益)	△367	△3
子会社清算損益(△は益)	—	△246
売上債権の増減額(△は増加)	△1,415	△1,956
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,025	△4,821
仕入債務の増減額(△は減少)	684	△1,899
その他	△71	△988
小計	6,221	△2,237
利息及び配当金の受取額	94	101
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額	△2,090	△1,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	△3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,001	△947
有形固定資産の売却による収入	555	17
無形固定資産の取得による支出	△73	△94
長期貸付金の回収による収入	26	5
子会社の清算による収入	—	227
その他	△53	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△143	9,136
長期借入れによる収入	1,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,810	△939
株式の発行による収入	145	35
自己株式の売却による収入	93	105
自己株式の取得による支出	△121	△2,000
配当金の支払額	△2,903	△4,063
その他	△295	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,535	4,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△171	△807
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,044	△579
現金及び現金同等物の期首残高	10,832	8,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,787	8,201

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式469,900株を取得しました。この結果、自己株式が1,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,421百万円となっています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益は655百万円それぞれ減少していますが、営業外費用も655百万円減少したため、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社として新たに設立したRoland Drum Corporation(以下、RDC社)が、以下のとおりDrum Workshop, Incの全株式を取得し子会社化することを決議しました。また、2022年10月3日付で当該取得の手続きを完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Drum Workshop, Inc(以下、DW社)

事業の内容 ドラム・パーカッション等ハードウェア及び関連ソフトウェアの開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は近年、V-Drums Acoustic Designシリーズの発売でドラムビジネスにおいて大きな成功を収めています。今後さらなるドラム事業の成長を目指す当社にとって、優れた人材、革新的な製品開発力、「DWドラム」「バシフィック・ドラムズ・パーカッション」「ラテン・パーカッション」「グレッッチ・ドラム」「スリンガーランド」という世界的なドラムブランドを有するDW社とのパートナーシップは、当社グループのドラム市場における圧倒的な優位性の獲得とさらなる発展に大きく貢献するものと判断しました。電子ドラムとアコースティックドラムの両主要ブランドによる本パートナーシップにより、新たなドラム市場の創造を目指します。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(みなし取得日 2022年10月1日)

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
変更ありません。
- (6) 取得する議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
RDC社が現金を対価とする株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	65百万米ドル (約94億円)
取得原価		65百万米ドル (約94億円)

(注) 1. 邦貨額は1米ドル144.90円(2022年10月3日の為替レート)にて計算しています。

2. 取得原価はクロージング時点での現預金・債務の残高および運転資金の増減により調整されます。

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	1.8百万米ドル	(約2.6億円)
----------------	----------	----------

(注) 邦貨額は1米ドル144.90円(2022年10月3日の為替レート)にて計算しています。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額及びその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 資金調達方法

以下のとおり、金融機関からの借入にて充当しています。

- (1) 借入先 株式会社りそな銀行
- (2) 借入金額 11,200百万円
- (3) 借入金利 基準金利＋スプレッド
- (4) 借入実行日 2022年10月3日
- (5) 返済期限 2023年9月29日 (注)
- (6) 担保又は保証 無担保・無保証

(注) 上記借入期間中に、全額を長期銀行借入で借換えを行う予定です。